

地理歴史・公民

(2026)

(政治・経済)

- (注意事項)
- 1 問題文は23ページあります。
 - 2 解答は解答用紙の所定欄に記入してください。下書きは、問題冊子の余白を利用してください。ただし、回収はしませんので採点の対象とはなりません。
 - 3 解答はすべてマークセンス方式となっていますので、解答用紙の注意事項をよく読み解答してください。
 - 4 受験番号・氏名・フリガナは、監督者の指示に従って、解答用紙の所定欄に丁寧に記入してください。
 - 5 解答用紙にマークセンス方式の受験番号欄があります。受験番号をマークする際は濃く丁寧にぬってください。
 - 6 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページ落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。

I 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

今、私たちはどういう時代を生きているのか。1990年代から考えてみたい。

1989年にベルリンの壁が崩壊した。壁の崩壊は、ソ連・東欧の社会主義体制の終焉と冷戦の終結の象徴的な出来事になった。圧倒的な軍勢力・警察力を掌握する政府であっても、人びとの承認や支持を失えば、それはとても脆い存在だということを、私たちは再確認することになった。この頃、「歴史の終わり」という言葉が流行した。市場経済と議会制民主主義が人類の終着点であり、今後、革命などは起こり得ないという認識を、多くの人が共有していた。

環境問題についても、1990年代は注目すべき時期だった。1988年6月にアメリカ議会上院で気候学者のジェームズ・ハンセンが地球温暖化についての報告をした。この報告を契機として、世界的に温暖化問題が共有された。1992年には、ブラジルで地球サミット（国連環境開発会議）が開催され、「持続可能な開発」に向けて、地球規模でのパートナーシップの構築が宣言された。1996年には、新潟県巻町（現新潟市）で原子力発電所の建設の是非をめぐる住民投票が行われ、反対が多数を占めた。そして、1997年には、気候変動枠組み条約第3回締約国会議（COP3）で、⑧が採択された。温室効果ガスの排出削減目標を定めた初の国際的な枠組みとして、この⑧は画期的であった。

しかしその後、事態はよい方向には進まなかった。経済のグローバル化は先進諸国の中間層の経済的地位の相対的低下を招いた。格差や貧困が深刻な問題となった。多くの先進国の政府は、これらの問題に有効に対応できなかった。各国で国民の不満が蓄積していった。効率的な政治への期待が高まると、独裁が魅力的にみえてくる。ハンガリーなどでは、報道の自由や司法の独立に否定的な、権威主義的なリーダーが支持を集めた。統一後のドイツでも、とくに旧東ドイツの地域で、排外主義的な⑪という極右政党が台頭した。こうした動向を、ワイマール共和国の危機の再来ととらえる人もいる。

環境問題についても、困難な状況にある。2011年3月11日の東日本大震災により、福島第一原子力発電所で深刻な事故が起きた。これによって、日本のエネルギー政策は大きな影響を受けざるをえなかった。たしかに、世界的に再生可能エネルギーの比率は上昇しつつある。しかし、危機の深刻さに比べて、再生可能エネルギーの普及の速度はあまりに遅い。それどころか、アメリカのトランプ大統領は化石燃料を「掘って掘って掘りまくれ」と主張し、気候変動対策にきわめて消極的な姿勢をみせている。彼は⑧に代わる温室効果ガスの削減に向けた新しい国際的枠組みからの離脱も宣言した。

以上のように、今日、排外主義的なナショナリズムと気候変動否定論が強まっている。さらには、法の支配の危機も叫ばれている。なかなか大変な時代だ。私たちの民主主義が試されている。

問1 下線部①に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

1

- ① ベルリンの壁は、東ドイツによって東ベルリンを囲む形で建設された。
- ② エリツィン（ロシア共和国大統領）の要請で、ベルリンの壁は開放された。
- ③ ベルリンの壁の崩壊後、東ドイツを西ドイツに編入する形で、ドイツの統一が実現した。
- ④ ベルリンの壁は、ベトナム戦争の影響を受けて、1975年に建設された。

問2 下線部②に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

2

- ① アダム・スミスは神の「見えざる手」という表現によって市場での自由競争を積極的に評価し、社会主義体制を擁護した。
- ② カール・マルクスは、資本主義経済は自らが生み出した問題をそれ自身で解決することができないため、社会主義への移行が必然的だと説いた。
- ③ 中国は社会主義体制を放棄し、改革・開放政策を推進して、アメリカにつぐ世界第2位の経済大国になった。
- ④ ソ連では、1980年代後半に改革（ペレストロイカ）が試みられ、計画経済が強化された。

問3 下線部③に関連して、日本国憲法における国会の記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

3

- ① 憲法第42条によって、国会は公的な選挙によって選ばれた代表者（議員）によって構成される一院制の代議機関であると定められている。
- ② 憲法第76条によって、国会は必要であれば、司法機関の判断に介入し、判決を直接変更することができる定められている。
- ③ 憲法第41条によって、国会は国権の最高機関であり、国の唯一の行政機関であると定められている。
- ④ 憲法第69条によって、内閣不信任決議を行う権限は、衆議院だけに与えられている。

問4 下線部④に関連して、権力分立の記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

4

- ① ルソーが『社会契約論』で提唱した三権分立の考え方が、アメリカ合衆国憲法に影響を与えた。
- ② 権力分立は、政府の各機関に最大の権力を与え、迅速な政策決定を可能にすることを目的とする。
- ③ 権力分立原則は、ローズベルト大統領の教書演説で提示され、ファシズムに対抗する重要な原理となった。
- ④ モンテスキューは『法の精神』で、権力が国王に集中している絶対主義を批判し、三権分立を唱えた。

問5 下線部⑤に関連して、2024年現在、二酸化炭素の排出量が多い国から順番に並べたものとして最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

5

- ① インド、ブラジル、中国、アメリカ、日本
- ② 中国、アメリカ、インド、ロシア、日本
- ③ アメリカ、インド、ロシア、中国、フランス
- ④ ロシア、中国、インド、アメリカ、ブラジル

問6 下線部⑥に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

6

- ① この会議で、未来への行動計画として、持続可能な開発目標（SDGs）が採択された。
- ② この会議で、生物多様性条約が採択され、1993年に発効した。
- ③ この会議のレポート『沈黙の春』は世界中でベストセラーになった。
- ④ この会議で、水銀の採掘・貿易・利用・排出を包括的に規制する水俣条約が採択された。

問7 下線部⑦に関する記述として最も適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

7

- ① 住民投票は憲法で定められた制度であり，すべての自治体で4年に1度，実施されている。
- ② 条例制定による住民投票の中には，永住外国人に投票権を認めている事例もある。
- ③ 2020年に「大阪都構想」の賛否を問う住民投票が行われ，大阪市は廃止されることになっている。
- ④ 条例に基づく住民投票の結果には法的拘束力があり，地方議会はその結果に必ず従う義務がある。

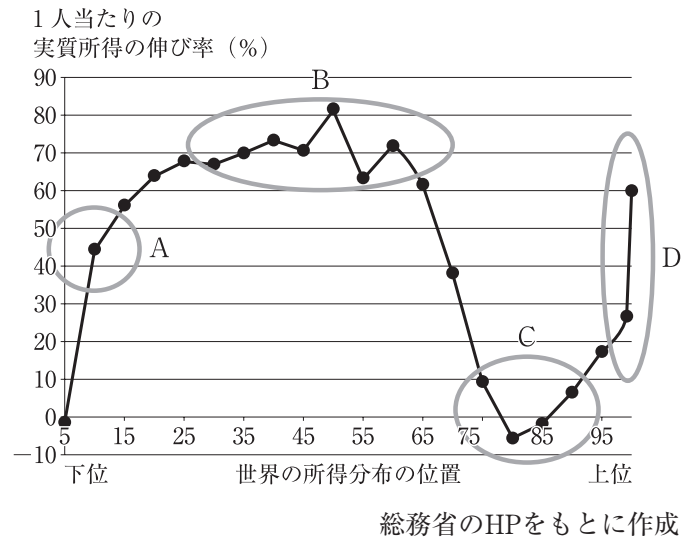
問8 空欄 ⑧ にあてはまる用語として最も適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

8

- ① パリ協定
- ② ラムサール条約
- ③ 京都議定書
- ④ アジェンダ21

問9 下線部⑨に関連して、経済学者のブランコ・ミラノヴィッチによる1988年から2008年にかけての世界の所得分布の変化を示した下記グラフにおいて、先進国の中間層が位置するところとして最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

9



- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問10 下線部⑩に関連して、多様性の尊重に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

10

- ① 日本では2016年に罰則規定を含むヘイトスピーチ解消法が制定された。
- ② 2019年に制定されたアイヌ施策推進法で、アイヌ民族は法律として初めて先住民族と明記された。
- ③ 人種や民族、宗教、性的指向など、自分から変えることが困難な要素に関する差別的な発言を、ヘイトスピーチという。
- ④ グローバル化の中で、さまざまな文化的なルーツを持つ、多様な人々の共存を目指す考え方をマルチカルチャリズムという。

問11 空欄 ⑪ にあてはまる用語として最も適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

11

- ① ドイツのための選択肢（AfD）
- ② ドイツ社会民主党（SPD）
- ③ 国民社会主義ドイツ労働者党（NSDAP）
- ④ 緑の党（Die Grünen）

問12 下線部⑫に関連して，ワイマール憲法に関する記述として不適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

12

- ① ワイマール憲法は，男女の普通選挙制を導入するとともに，労働者の団結権や経営参加権を認めた。
- ② 社会権の規定などにより，ワイマール憲法は当時の世界で最も民主的な憲法と呼ばれた。
- ③ ワイマール憲法は，経済的自由を絶対的に保障することを規定していた。
- ④ ヒトラー政権の全権委任法によって，ワイマール憲法は事実上廃止された。

問13 下線部⑬に関する記述として最も適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

13

- ① 原発事故から10年以上経っても，避難指示区域からの避難者は25万人にのぼる。
- ② 東日本大震災後，高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設が始まった。
- ③ 福島原発事故を契機として，ドイツは脱原発を決定した。
- ④ 福島第一原発は高速増殖炉であり，使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを燃料としていた。

問14 下線部⑭に関する記述として最も適切なものを，次の①～④のなかから一つ選び，その番号をマークしなさい。

14

- ① 震災直後の数年間は液化天然ガス（LNG）などの化石燃料への依存度が上昇した。
- ② 原子力発電所の再稼働が大幅に進み，事故から3年後には原子力エネルギーの比率が震災前を上回った。
- ③ 地熱や風力など，地球環境への負荷が少ないエネルギー供給が増大し，2023年現在で一次エネルギー供給の60％に達している。
- ④ 化石燃料と原子力を同時に用いるブルサーマルの方向に，日本政府は舵を切った。

問15 下線部⑮に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

15

- ① 再生可能エネルギーとは、太陽光、風力、バイオマス、原子力など、温室効果ガスを実質的に排出しないエネルギーのことである。
- ② 再生可能エネルギーの普及の背景の一つは、福島原発事故によって安全規制が強化され、原発の発電コストが上昇したことが挙げられる。
- ③ 日本でも、再生可能エネルギーで発電された電気を、電力会社が一定の価格で買い取る固定価格買取（FIT）制度が導入された。
- ④ 日本における再生可能エネルギーの総発電量に占める比率は2010年の約10 %から2020年の約20 %へと拡大した。

問16 下線部⑯に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

16

- ① 中世イギリスのマグナ・カルタは、身分制の存在を前提にはしているが、「法の支配」を宣言した文書である。
- ② 1948年に採択された世界人権宣言には、「法の支配」によって人権を保護することが肝要であると書かれている。
- ③ ジャン・ボーダン「法とは主権者の命令である」と述べて、「法の支配」の原則を確立した。
- ④ エドワード・コークは、イギリスにおける「法の支配」の伝統を強調し、絶対主義に反対した。

問17 下線部⑰に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

17

- ① トクヴィルは民主主義を「多数の専制」であるとして、これを擁護した。
- ② ベルギーやスイスの民主政治は、マジョリティのコンセンサスを重視するので、多数者支配民主主義と呼ばれる。
- ③ ダールは、政治参加の程度を表す包括性と、公的異議申し立てを許容する度合いという二つを尺度にしてポピュリズムを特徴づけた。
- ④ 熟議民主主義とは、単純な多数決ではなく、参加者が理由と根拠を示しながらよく話し合うことを重視する民主主義のことである。

Ⅱ 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

厚生労働省が2025年6月に公表した人口動態統計（概数）によると、2024年の出生数は統計開始以来初めて70万人を割り込み、合計特殊出生率も1.15となるなど、日本では生産年齢人口の減少と少子高齢化が急速に進行している。政府をはじめ、地方公共団体や企業は、これまでも様々な少子化対策を施してきたが、少子高齢化の流れを止めることはできていない。人口減少と少子高齢化は、労働力供給の減少や市場規模の縮小を余儀なくし、経済成長率を低下させることになるため、情報技術や医療、環境といった成長分野に対して官民が大胆な投資を行うなど、産業構造の変化に対応した施策が急務といえる。

人口減少と少子高齢化に起因する問題は、とりわけ地方にとって深刻である。地方から都市部への人口流出が続き過疎化が進行すれば、地域の産業の衰退を招き、インフラを維持管理するために不可欠な費用の負担に自治体が耐えられなくなるなど、持続可能な地域社会を形成していくことが困難になるであろう。

また、2024年の夏頃から本格化したコメ価格の高騰は、国民の暮らしに大きな影響を与えたが、農業従事者の高齢化や後継者不足も大きな課題である。農林水産省によれば、自営農業（基幹的農業従事者）の従事者数は136万人（2020年現在）で、25年前の半分近くまで減っており、また65歳以上が全体の70 %を占めている一方、49歳以下の割合は11 %にとどまっている。戦後の農地改革によって多くの自作農が生み出されたが、分散した小規模農地による農業経営を固定化してしまったことは、経営規模の拡大や機械化を進め、効率的な農業経営を行う上での障壁となっている。農業政策のあり方は、食料安全保障や生産者の生活の安定、消費者ニーズなどの多様な観点から検討する必要がある。

少子高齢化が進行する日本では、税収で賄えない歳出は、主に公債発行によって埋め合われているが、日本の公債残高対GDP比率はすでに200 %を大きく超え、他の先進諸国に比べて突出している。加えて、2024年度（当初予算）の一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合は、約 ⑬ を占めており、その費用は今後も増大していくことが予想されている。持続的な社会保障制度を維持し、財政の健全化を図っていくためには、社会保障の給付に見合う国民負担のあり方について、世代間の公平の観点から真剣に議論していかなければならない。

問1 下線部①に関連して、財政政策に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

18

- ① 政府がナショナル・ミニマムを保障するなど財政支出を行い、所得の再分配を図ること
- ② 政府が道路整備を行い、資源配分を調整すること
- ③ 政府が好況期に増税を行い、総需要を抑制すること
- ④ 政府が預金準備率を操作することによって、市場の資金量を調整すること

問2 下線部②に関連して、地方自治に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

19

- ① 日本国憲法第94条では、地方公共団体が法律の範囲内で条例を制定できることが定められている。
- ② 地方公共団体の議会は首長に対して不信任決議を行うことができる一方で、首長は議会の解散権を有している。
- ③ 住民は、条例の制定や改廃を直接請求することができるが、議会の解散を直接請求することはできない。
- ④ 都市計画の決定や国民健康保険の給付は、地方公共団体の自治事務である。

問3 下線部③に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

20

- ① 株式会社が1億円の社債を発行し、銀行から1億円の借入れを行い、さらに株主から3億円の出資を受けている場合（それ以外の条件はないものと仮定する）、当該会社における貸借対照表上の総資産は5億円である。
- ② 1990年代以降、企業のグループ経営が拡大することに伴い、日本企業における金融機関の株式保有比率が大きく上昇している。
- ③ 2000年以降、日本企業における株主への配当金総額が増大する一方で、内部留保の総額は大きく減少している。
- ④ 取締役や代表取締役は、重要な意思決定を行う役割を担う取締役会において選任あるいは解任される。

問4 下線部④に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

21

- ① 厚生労働省の外局としてこども家庭庁が設置された。
- ② 2024年から児童手当が拡充され、所得制限が撤廃されたほか、高校生年代の子を養育する人も支給の対象となった。
- ③ 育児・介護休業法の改正により、育児休業の取得促進が企業に義務付けられたことで、2022年度における育児休業取得率の男女差は10 %程度にまで縮小している。
- ④ 保育の受け皿の拡大などにより待機児童が解消された自治体もあるが、待機児童の数自体は、この10年間ほぼ横ばいで推移している。

問5 下線部⑤に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

22

- ① 2018年の出入国管理法の改正により、外国人労働者の在留資格として「特定技能」が創設され、介護や農業、建設業などの特定の分野において外国人労働者を受け入れることが可能になった。
- ② 男女雇用機会均等法は、事業主が労働者に対し性別を理由として差別的取扱いをすることを禁止しているが、男女間格差を是正するため、一定の条件のもとで女性を優遇する措置をとることが認められている。
- ③ 障害者雇用を促進するため、障害者雇用促進法では一定規模以上の事業主に対して障害者の法定雇用率を定めており、それを満たしていない企業には障害者雇用納付金の支払い義務が生じる。
- ④ 労働者人口に占める高齢者の割合が高まっているなか、2020年に高年齢者雇用安定法が改正され、事業主は雇用する労働者の定年年齢を70歳まで引き上げることが義務付けられた。

問6 下線部⑥に関連して、市場の失敗を是正する仕組みや制度に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

23

- ① インターネット上のショッピングモールを提供する特定の事業者に対して、取引条件などの情報を開示することを義務付ける立法を行うこと。
- ② ガソリン自動車に比べて環境負荷の小さい電気自動車に対する税率を低くしたり、電気自動車の購入者に対して国や地方自治体が補助金を与えたりすること。
- ③ 人工知能（AI）によるビッグデータ分析を利用することで、試合が開催される曜日や当日の天候予測に応じて入場チケット価格を変更すること。
- ④ ガスや水道などの設備投資にかかる費用が大きい産業においては、政府が許認可を通じて事業者の料金水準の決定に介入すること。

問7 下線部⑦に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

24

- ① インターネットを通じてグローバルなサービスを提供する巨大なIT企業などに対してデジタル課税を導入することが、経済協力開発機構（OECD）において合意された。
- ② 情報通信技術（ICT）の進展については、私たちの暮らしを豊かにする一方、デジタル・デバイドと呼ばれる問題や、個人情報の不正流出など情報セキュリティに関する問題が指摘されている。
- ③ 日本の第5期科学技術基本計画において、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会として「Society5.0」が提唱された。
- ④ フィンテック（FinTech）の発展によりデジタル通貨が急速に普及し、法定通貨によって裏付けられた暗号資産が決済手段として多くの国で利用されている。

問8 下線部⑧に関連して、社会保障制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

25

- ① 2020年度における生活保護の被保護世帯の構成割合をみると、母子世帯が一番多く、これに障害者・傷病者世帯を加えると、被保護世帯全体の過半数を占めている。
- ② 学生が国民年金の「学生納付特例制度」を受けた期間については、保険料の納付が猶予されるが、この期間は年金の受給資格期間に算入されない。
- ③ 年金給付に充てられずに積み立てられた年金積立金は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が債券や株式などに投資運用している。
- ④ 各地方公共団体では、社会福祉法に基づいて設置された保健所や保健センターが、地域の公衆衛生行政を担っている。

問9 下線部⑨に関連して、公害と環境保全に関する以下のA～Dの出来事が起きた順番として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

26

- A 循環型社会形成推進基本法が制定された。
 - B プラスチック資源循環促進法が施行された。
 - C 環境問題の多様化に対応するために、公害対策基本法に代わる新たな枠組みとなる法律が制定された。
 - D 水俣病被害者救済特別措置法が制定された。
- ① A→D→C→B
 - ② C→A→B→D
 - ③ C→A→D→B
 - ④ A→C→B→D

問10 下線部⑩に関連して、地方財政に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

27

- ① 地方税や地方交付税は、地方公共団体がその用途を自主的に決めることのできる一般財源に該当する。
- ② すべての都道府県は、国から地方交付税と国庫支出金を受けている。
- ③ ふるさと納税制度は、その利用者が多い都市部の地方公共団体ほど、住民税収入が大きく増える仕組みである。
- ④ 2024年現在、財政再生団体に指定されている市区町村は存在しない。

問11 下線部⑪に関連して、コメをはじめとした農業政策に関する以下のA～Dの出来事が起きた順番として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

28

- A 農産物などの関税を削減・撤廃することを定めた、日米貿易協定が発効した。
- B 食料・農業・農村基本法が制定された。
- C 国内農家を保護するための戸別所得補償制度が導入された。
- D コメの国内消費量の一定割合について、ミニマム・アクセス（最低輸入量）としてコメの輸入を開始した。

- ① B→A→D→C
- ② D→B→C→A
- ③ D→B→A→C
- ④ B→D→C→A

問12 下線部⑫に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

29

- ① 2024年に食料・農業・農村基本法が改正され、気候変動による食料生産の不安定化などによる輸入リスクの増大を受けて、食料安全保障が基本理念の中心に位置づけられることになった。
- ② 食の安全を確保するために、流通履歴を管理して食品の移動経路を把握するトレーサビリティは、日本では牛肉とコメに義務付けられている。
- ③ 2023年の日本の農産物国別輸入額の割合をみると、牛肉の大半がアメリカとオーストラリアからの輸入に依存している。
- ④ 2010年以降、日本の農産物の輸出額は年々減少しており、農業の6次産業化やスマート農業の普及などによる成長産業への転換が大きな課題である。

問13 下線部⑬に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

30

- ① インターネットを利用した通信販売で購入した商品は、一定期間内であれば特定商取引法におけるクーリング・オフ制度により契約を解除することができる。
- ② 認知症などによって判断能力が不十分な人については、本人に代わって成年後見人が、契約の締結や取消しを行うことができる制度がある。
- ③ 2004年に成立した消費者基本法は、国や地方公共団体、事業者、消費者の責務を明示している。
- ④ 18歳の者は、保護者の同意がなくても、ローンを組んで高額商品の購入を行うことができる。

問14 下線部⑭に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

31

- ① 国際競争力を強化するために各国が法人税率を引き下げようとする動きに対して、経済協力開発機構（OECD）では、一定の多国籍企業を対象に最低法人税率を導入することが合意された。
- ② 使途が特定されていない租税のことを普通税と呼ぶのに対して、特定の経費に充てられる目的で課される租税のことを目的税と呼び、入湯税は市区町村が課税する目的税である。
- ③ 累進課税制度は、所得や資産を考慮し、応能負担の考え方に基づいた制度であり、所得再分配による格差の是正に寄与している。
- ④ 日本の消費税率が10 %に引き上げられた際に、逆進性を緩和する目的で、軽減税率が「酒類・外食を除く飲食料品」に限り導入された。

問15 下線部⑮に関連して、戦後の日本の国債依存度が過去2番目に高かった年度として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

32

- ① 1979年度
- ② 1991年度
- ③ 2009年度
- ④ 2020年度

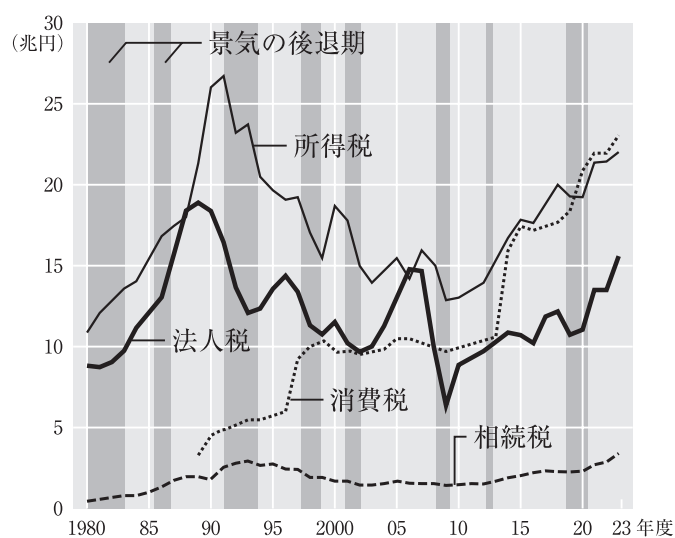
問16 空欄 ⑬ にあてはまる語句として最も適切なものを，次の①～④の中から一つ選び，その番号をマークしなさい。

33

- ① 2分の1
- ② 3分の1
- ③ 4分の1
- ④ 5分の1

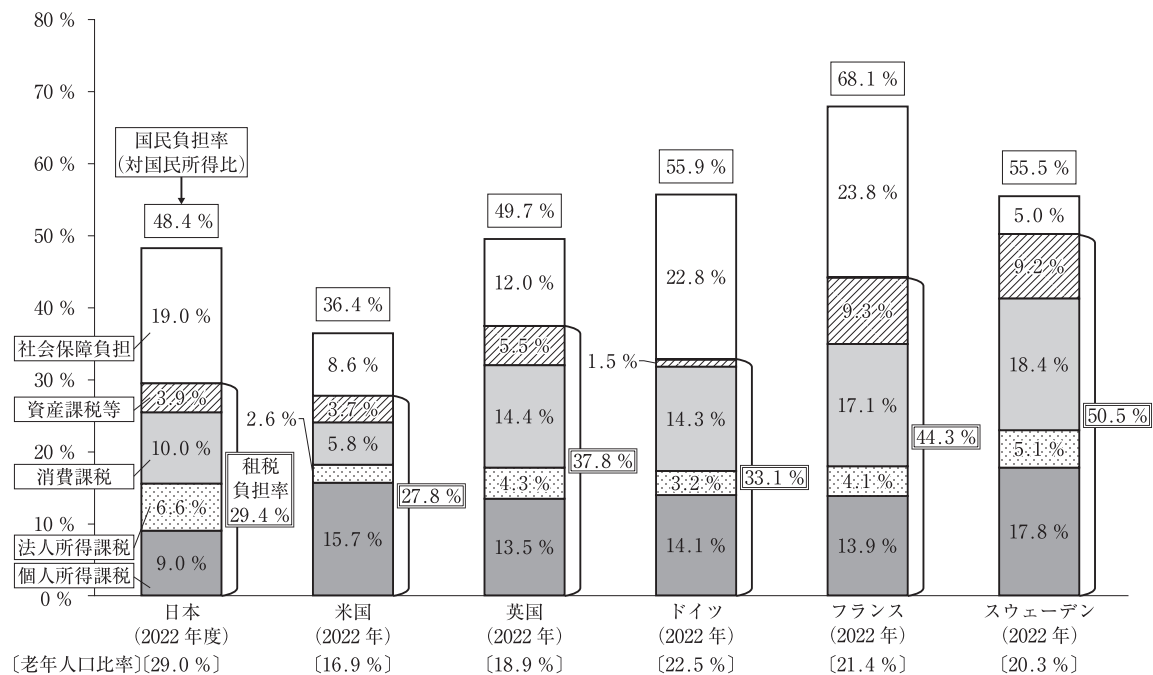
問17 下線部⑭に関連して，日本の税収や各国の国民負担率に関する記述について図1と図2から読み取れる内容として最も適切なものを，次の①～④の中から一つ選び，その番号をマークしなさい。

34



【図1】税目別の税収の推移（財務省）

※濃い灰色の部分，いずれも景気の後退期を示す。



【図2】国民負担率の内訳の国際比較（財務省）

- ① 所得税と法人税は景気の影響を受けにくいため、税収に占める割合が常に安定している。
- ② いずれの国においても、国民負担率に占める租税負担率の割合が、50 %を超えている。
- ③ 他の国に比べると日本の租税負担率は相対的に高く、とくに消費課税による国民負担が大きいことがわかる。
- ④ 各国の租税負担率は、老年人口割合に比例して高くなることがわかる。

Ⅲ 次の文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

人類は、20世紀に2度にわたる世界大戦を経験し、第二次世界大戦後は、世界規模の対立となった①冷戦も経験した。そうした経験をふまえて、多国間の枠組みでルールを作り、それに基づいた国際関係を展開し、予測可能性を高めることが安定した秩序を作る礎となることが期待された。具体的には、②戦争の防止や平和的解決、③軍備の制限、軍備の縮小にむけた努力が多様な形で展開されてきた。

第一次世界大戦後には国際連盟が設立されるとともに、④国際労働機関（ILO）を含むその他の国際機関も設立された。また、第二次世界大戦後には、⑤国際連合（国連）をはじめとして、多様な分野に関わる数多くの国際機関が設立された。

そのなかには、⑥国際金融システムの安定や各国の経済開発のための機関、多国間の⑦貿易を安定化させるとともに自由化を進める機関などもあった。また、戦争の防止を目的として⑧欧州統合へ向けた試みが開始されたことは特筆に値する。その後、1970年代にはいと、植民地から独立した国々は開発を進めるために⑨新たな国際協力の仕組みが必要であると主張した。その他にも、⑩人権⑪環境などさまざまな分野において、グローバルな取り組みが必要な問題が存在しているという意識も高まった。そうした変化に対応して、さらに新たな国際機関が数多く設立された。こうして経済や社会の分野で多様な協力の仕組みが整えられることが、全体として世界の安定や平和に貢献すると期待されてきた。

このような期待の一方で、冷戦後も、多様な形の武力紛争が起こり、特に、⑫さまざまな地域で国内紛争が発生するようになった。2010年代にはいと、⑬中東で起こった政治変動にともないさまざまな国が不安定化や内戦を経験した。東アジアでは北朝鮮が⑭核兵器保有へと突き進む一方で、⑮中国の軍事的・経済的な力の拡張にともなうアメリカと中国の関係も悪化した。ロシアは、2014年にウクライナのクリミア半島に侵攻した上で併合し、2022年にはウクライナに全面的な侵攻を開始した。

こうしたなかで、アメリカのトランプ大統領は第一次政権と第二次政権を通じて、⑯自国の利益を追求することを優先すると公言し、積み重ねられてきた国際協力の枠組みを危機に陥らせている。他国でも類似の主張をする政治指導者が人気をえる傾向が見られる。しかし、地球温暖化にともなう気候変動や人工知能（AI）への対処など、人類が直面する多様な問題に対処するには国際協力が不可欠である。

問1 下線部①に関連して、以下のA～Dの出来事が起こった順番として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

35

- A 天安門事件（第二次天安門事件）
- B 中距離核戦力（INF）全廃条約の調印
- C マルタにおける米ソ首脳会談（マルタ会談）
- D 韓国と北朝鮮の国連加盟

- ① A→B→C→D
- ② A→B→D→C
- ③ B→A→D→C
- ④ B→A→C→D

問2 下線部②に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

36

- ① 1928年に締結された不戦条約では、自衛権の行使を除き、戦争が違法化された。
- ② 第一次世界大戦後、国際連盟から独立した組織として、常設国際司法裁判所が設置された。
- ③ 第二次世界大戦後、国際連合から独立した組織として、国際司法裁判所が設置された。
- ④ 第二次世界大戦後、国際連合の創設を通じて、初めて集団安全保障が制度化された。

問3 下線部③に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

37

- ① 米ソは冷戦期から核軍縮に取り組み、1972年に戦略兵器削減条約（START）を結んだ。
- ② アメリカのクリントン大統領は1999年に「核兵器のない世界」の構築を打ち出し、2000年には米ロ間で新戦略兵器削減条約（新START）が調印された。
- ③ アメリカは、第一次トランプ政権の下、イランとの間で結ばれていた核合意から離脱した。
- ④ 新STARTは、2019年に第一次トランプ政権の下で失効した。

問4 下線部④に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

38

- ① 1919年にベルサイユ平和条約に基づいて設立された。
- ② 加盟国内の労働条件の改善など社会正義を基礎とした平和を確立することを目的としてきた。
- ③ 第二次世界大戦後は国連の専門機関として、国際労働基準の設定と条約・勧告を通じて労働条件の改善を進めてきた。
- ④ 加盟国の労働問題の専門家、使用者、政府の代表により構成されている。

問5 下線部⑤に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

39

- ① 国連の平和維持活動は、安全保障理事会または総会の決議によって組織される。
- ② 国連の平和維持活動には、停戦を監視する停戦監視団、紛争当事者間に立って紛争の拡大を防ぐ平和維持軍、紛争後の選挙を監視する選挙監視団などがある。
- ③ 1991年の湾岸戦争では、国連安保理決議に基づき、国連軍とは異なる多国籍軍による武力介入が行われた。
- ④ ユーゴスラビア紛争では、国連安保理決議に基づき、1999年に北大西洋条約機構(NATO)軍による武力介入が行われた。

問6 下線部⑥に関連して、国際金融システムの混乱に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

40

- ① アジア通貨危機は、1990年代以降に、ヘッジファンドが新興国市場で多くの短期資金を運用しバブル経済の発生と崩壊を招いたことの典型的な例である。
- ② アメリカでは、2006年に住宅バブルが崩壊し、サブプライムローンを組み込んだ証券化商品が大量に不良債権化した。
- ③ アメリカでは、2008年にリーマンブラザーズなどの投資銀行が経営破綻に追い込まれるなど深刻な経済危機が発生し、それが世界的な金融危機を引き起こした。
- ④ 2010年には、ロシア財政危機の深刻化によって、ロシア国債を保有する金融機関が損失を被り、EUの金融不安が高まった。

問7 下線部⑦に関連して、多国間の貿易取り決めにに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

41

- ① 1980年代から1990年代に行われたウルグアイ・ラウンドでは、関税と貿易に関する一般協定（GATT）を世界貿易機関（WTO）に移行させることが合意された。
- ② 2000年代に行われたドーハ・ラウンドでは、農産物の輸出国と輸入国の間で利害が対立したが、2011年に交渉がまとまり、農産物貿易の自由化が進展した。
- ③ 日米中を含む12カ国は、2016年に環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に調印したが、その後アメリカが離脱を表明したため、中国を含む11カ国からなるCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定、TPP11）が締結され発効した。
- ④ ASEAN+3（日本・韓国・中国）からなる13カ国によって地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が2018年に発効した。

問8 下線部⑧に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

42

- ① 1986年に調印された単一ヨーロッパ議定書では、一部の議決において各国がもつ拒否権の範囲を制限することになる多数決を導入した。
- ② 1998年には、欧州中央銀行（ECB）が設立され、翌年には共通通貨ユーロの紙幣や硬貨の流通が始まった。
- ③ 2004年には、EU憲法条約が調印されたが、イギリスとフランスで行われた国民投票で否決された。
- ④ EU憲法条約否決をうけて、2007年には、実質的な条項を残しつつ「憲法」の名称を除いたリスボン条約が調印されたが、その内容を不満とするイギリスが脱退を表明した。

問9 下線部⑨に関連して、開発のための国際協力に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

43

- ① 1961年に創設された経済協力開発機構（OECD）は、下部機関として国際開発協会（IDA）を設け、発展途上国への援助の拡大を図っている。
- ② 国連は1960年代を「開発の10年」と位置づけ、1964年には、国連貿易開発会議（UNCTAD）を開催し、その後、常設機関とした。
- ③ 国際復興開発銀行（IBRD、世界銀行）は、設立時には、発展途上国の経済的・社会的開発を支援する長期融資を行うことを任務としていた。
- ④ 日本とアフリカ諸国が支援と協力を話し合う場としてアフリカ開発会議（TICAD）が1973年からほぼ5年に1回のペースで開催されている。

問10 下線部⑩に関連して、人権の国際的制度化に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

44

- ① 1993年に、世界人権会議が開催され、女性、子ども、少数民族、移住労働者などの権利保護を強化したウィーン宣言が採択された。
- ② 2003年に、ジェノサイドや拷問などの非人道的行為、戦争犯罪などを犯した個人の犯罪を裁く国際刑事裁判所（ICC）が設立され、旧ユーゴスラビア紛争の責任者の追及などに効力を発揮している。
- ③ 2006年に、国連人権委員会が改組され、安全保障理事会の下部機関として国連人権理事会（UNHRC）が発足した。
- ④ ヨーロッパでは、欧州人権条約に基づいて、加盟国の政府による人権侵害に対して、個人が欧州理事会に訴えることが可能となっている。

問11 下線部⑪に関連して、地球環境の保全に関する以下のA～Dの諸条約が採択された順番として最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

45

- A 有害な化学物質から人の健康や環境を保護するロッテルダム条約
 - B 有害廃棄物の国境を越える移動や処分を規制するバーゼル条約
 - C 絶滅の恐れのある野生動植物の取引を制限するワシントン条約
 - D 遺伝資源の利用と公正な利益配分などを規定する名古屋議定書
- ① A→B→C→D
 - ② C→A→B→D
 - ③ B→C→D→A
 - ④ C→B→A→D

問12 下線部⑫に関連して、地域紛争への国際社会の対応に関する記述として正しいものは以下のA～Cのなかにいくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

46

A 内戦状態になっていたコンゴ民主共和国に対して、国連安保理は1992年にアメリカ主導の多国籍軍を派遣したが、アメリカ兵が現地民兵に殺害されたことでアメリカ軍は撤退した。

B 1994年に、内戦中のルワンダで起こった大規模な虐殺事件では、国際社会が積極的な救援活動を展開させ、内戦と虐殺を終わらせた。

C 2005年の国連首脳会合の成果文書では、ジェノサイド、戦争犯罪、民族浄化、人道に対する犯罪に対して、国際社会が人々を助ける「保護する責任」を負うことを確認した。

- ① 一つ
- ② 二つ
- ③ 三つ
- ④ 一つもない

問13 下線部⑬に関する記述として正しいものは以下のA～Cのなかにいくつあるか、最も適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

47

A モロッコでは、2010年末から反政府運動が高揚し、翌年には、反政府デモにより独裁政権が倒され、これを契機にアラブ諸国に民主化運動が広がった。

B アラブ諸国での民主化運動の結果、エジプトやサウジアラビアでも独裁政権が倒された。

C アラブ諸国での民主化運動は、アルジェリアにも波及し、「イスラーム国」(IS)を自称する軍事組織の動きが活発になり、政治の不安定が続いている。

- ① 一つ
- ② 二つ
- ③ 三つ
- ④ 一つもない

問14 下線部⑭に関連して、冷戦後に起こった核兵器に関わる出来事に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

48

- ① 国連総会で核兵器の開発、実験、製造、保有、移譲、使用、威嚇としての使用などを禁止する核兵器禁止条約が採択され、2021年に発効した。
- ② アメリカの核抑止力によって守られていると考える日本は、核兵器禁止条約に反対しているが、条約の締約国会議などにはオブザーバーとして参加している。
- ③ 核兵器廃絶に取り組んでいる世界のNGOの連合体である核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が、核兵器禁止条約成立への貢献を認められノーベル平和賞を受賞した。
- ④ 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は、核兵器のない世界を実現するための努力と、核兵器が二度と使われてはならないことを目撃者の証言を通じて示してきたことの功績を認められ、ノーベル平和賞を受賞した。

問15 下線部⑮に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

49

- ① 中国の習近平国家主席は、2013年に陸路と海上航路でアジアとヨーロッパをつないで関連地域の経済発展を目指す一帯一路構想を打ち出した。
- ② 中国は、ベトナム・フィリピンなどと領有権をめぐる対立する南シナ海に人工島を建設するなど強硬な姿勢を示している。
- ③ アメリカは、中国が領有を主張する南シナ海の海域に軍艦を航行させる航行の自由作戦を展開して対抗している。
- ④ 中国は、アメリカを中心とする世界銀行に対抗して、2015年にアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設を主導したが、欧州諸国は参加しなかった。

問16 下線部⑯に関連して、自国の産業を優先する措置に関する記述として不適切なものを、次の①～④のなかから一つ選び、その番号をマークしなさい。

50

- ① 国内産業の保護や、雇用・賃金水準の維持などを目的として、高い輸入関税や輸入制限・輸出奨励金などによって国家が貿易に介入することを保護貿易と呼ぶ。
- ② 16～18世紀の重商主義の時代には、輸出超過によって金や銀を獲得するために、保護貿易政策が採られていた。
- ③ 保護貿易は、資源や労働力、資金の有効な活用を可能にするが、国際的な競争力を失った産業の衰退や失業問題を生じさせる傾向がある。
- ④ 19世紀には、産業革命にイギリスより遅れて着手したドイツやアメリカなどが、国際競争力の高いイギリスの工業製品に対抗するために、保護貿易政策を採用した。